

14. 保健学研究科

| | |
|--------------------|-------|
| (1) 保健学研究科の教育目的と特徴 | 14-2 |
| (2) 「教育の水準」の分析 | 14-3 |
| 分析項目Ⅰ 教育活動の状況 | 14-3 |
| 分析項目Ⅱ 教育成果の状況 | 14-14 |
| 【参考】データ分析集 指標一覧 | 14-16 |

(1) 保健学研究科の教育目的と特徴

1. 保健学は、人々の健康、疾病並びに障害を研究し、健康と福祉の向上に寄与することを追求する学問であり、医学や医療学だけでなく、社会学、心理学、社会福祉学及び理工学などを包括する総合的かつ学際的な科学である。保健学研究科の理念は、看護学、放射線技術科学及び検査技術科学の各分野がそれぞれの立場から、個人並びに集団における健康支援と疾病の予防を積極的に推進し、健康寿命の延伸と生命・生活の質の向上をはかることを通して、学際的科学である保健学の発展に貢献することであり、新潟大学の中期目標でもある高い専門性と汎用的かつ実践的能力を有する高度の専門的職業人及び研究者を養成することである。
2. 上記の理念に沿って、各分野は独自の手法と創造性をもって、健康支援に結びつく保健学の体系化と健康に関連する生命現象の探求を遂行し、創造的な能力を有する以下の人材を養成することを保健学研究科の教育目的とする。
 - 1) 高度な専門知識と技能を有し、創造的かつ科学的思考に基づいた研究能力を有する高度医療専門職者を育成する。
 - 2) 国際的視野を持ち、異文化を理解し、保健・医療の各領域において国際共同活動や研究に参加できる人材、並びに、国際医療協力に貢献できる人材を育成する。
 - 3) 医療専門職者の教育に貢献ができる十分な研究能力を有する教育者を養成する。
 - 4) 看護学、放射線技術科学及び検査技術科学各分野において、保健学に関する新しい技術や方法論の開発に貢献できる研究者を養成する。上記の教育目標は、博士前期課程においては課題発見・探究能力を磨くことにより、高い知見と技能を有する専門職業人を養成し、博士後期課程においては総合的・学際的な分析能力を身に付けた上で、課題設定・解決能力を磨くことにより、研究者を含む高度医療専門職業人を養成するという新潟大学の中期目標と一致するものである。
3. 保健学研究科の特徴として、以下の点があげられる。
 - 1) 医療・保健・福祉施設や教育研究機関等において職務を継続しながら大学院教育を受けられるように、社会人特別選抜、昼夜開講制と集中講義、長期履修制度等を整備している。
 - 2) 博士前期・後期課程とも、まず専攻共通科目により保健学専攻の共通基盤を修得し、次いで各分野の研究支持的な科目により基礎的・総合的知識を修得し、その上で専門科目とリサーチワークの学修を行う体系的教育課程を編成している。
 - 3) 博士前期・後期課程とも、「リサーチ・メソズ」を開設して3分野共通の研究方法論の系統的教育を行い、研究リテラシー学修のために IT 環境の充実した「メディアラボ」を設置している。
 - 4) 高い学術的意義と倫理的妥当性のある研究計画を立案する能力および自らの研究の意義を説明する能力を育成するために、大学院生の研究計画書を3分野の教員が合同で審査して研究奨励金を配分する制度を導入している。
 - 5) 博士前期課程において、看護学分野では専門看護師（慢性看護、母性看護、地域看護、がん看護、遺伝看護の5分野）、放射線技術科学分野では医学物理士、検査技術学分野では細胞検査士という、専門性の高い資格取得のためのコースを設置している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 3414-i1-1, 後掲別添資料 3414-i2-1）
- ※ 2019年度に全研究科において、3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の見直し・策定を行った。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 3414-i2-1）
- ※ 2019年5月1日時点では教育課程方針を策定していないが、2019年度に3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の見直し・策定を行った。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料
（別添資料 3414-i3-1～2）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料
（別添資料 3414-i3-3）
- ・ 研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）指導体制が確認できる資料（別添資料 3414-i3-4～5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 保健学研究科共通の取組として、わが国の大学院における研究方法の教育が研究室単位で行われてきたことを改め、基礎的な研究方法と研究倫理を系統的に学修する講義として2015年度に開講した博士前期課程「リサーチ・メソッズ・ベーシック」、博士後期課程「リサーチ・メソッズ・アドバンスト」について、2016

新潟大学保健学研究科 教育活動の状況

年度以降ほぼ全員の大学院生が受講しており、2020年度新入生のカリキュラムから両科目を3分野共通の必修科目（博士前期課程では共通必修科目，博士後期課程では共通支持科目）とすることを決定した。[3.1, 3.5]

- 看護学分野では、博士前期課程において高度実践医療人育成の充実を図っており、慢性看護，母性看護，がん看護，地域看護，遺伝看護の各 CNS（専門看護師）教育課程得を持ち、2016年度以降，毎年度の入学者が5人程度いる状態を確保している。[3.2]
- 看護学分野では、保健学研究科 GSH 研究実践センターにおいて「新潟大学ちいきの保健室」を開設し、看護相談を行っている。相談者の同意を得た上で相談員である教員が大学院生を同席させ、教育の一環に役立てている。[3.2]
- 2017年度より5年間、文部科学省の「多様な新ニーズに対応する『がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）』養成プラン」に、東北大学・山形大学・福島県立医科大学と新潟大学が連携する「東北次世代がんプロフェッショナル養成推進プラン」が採択され、看護学分野では博士前期課程においてがん看護 CNS コース（3人履修），遺伝看護 PCC（People-Centered Care）がんゲノム医療グローバル人材養成プログラム（2人履修）が、博士後期課程においてがん看護上級実践コース（2人履修），遺伝看護 PCC がんゲノム医療グローバル人材強化プログラム（1人履修），インテンシブコース履修証明型がん看護実践強化コース（81人履修）を開設した。また、本取り組みについての周知広報として、四大学合同セミナー（1回），がん看護セミナー（1回），履修証明型がん看護実践教科コース（1回，2日間，16人参加）を実施した。[3.2]
- 放射線技術科学分野では、医学物理士養成コースを設置し、一般財団法人医学物理士認定機構が認定する医学物理士を養成している。修了に必要な単位は32単位と通常より多い。博士前期課程医学物理士養成コースは2014年4月認定機構教育コース認定を取得し、2019年度現在も認定を継続している。2016～2019年度の修了者数は6人（2016年度2人，2017年度0人，2018年度2人，2019年度2人）である。演習科目が不足していることから、2020年度より「医学物理学演習」を開講予定である。[3.2]
- 検査技術科学分野では、医学・生物学分野において急速に需要が高まっている細胞検査士・フローサイトメトリー認定技師を目指すために必要な手技を、実務経験のある教員から習得できる特別研究／特定研究を整備している。さらに、看護学分野の CNS 教育課程の講義を、検査技術科学分野の実務経験のある教員が担当している。[3.2]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料
(別添資料 3414-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料
(別添資料 3414-i4-2～3)

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 3414-i4-4)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料
(別添資料 3414-i4-5)
- ・ 指標番号 5、9～10 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2013～2015年度の「新潟大学組織的教育プロジェクト(新潟大学GP)」支援事業による経費が終了した後も、高い学術的意義と倫理的妥当性のある研究計画を立案する能力および自らの研究の意義を説明する能力を育成するために、大学院生の研究計画書を3分野の教員が合同で審査して研究奨励金を配分する制度を継続した。新潟大学GP支援事業経費の終了後は部局経費で運営し、支給額も少額となったにも関わらず、申請学生数は維持され、2019年度は大きく増加した(資料1)。^[4.1]

資料1 「研究奨励金」等の応募状況

| 年度 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 |
|--|------|------|------|------|
| 「研究奨励金」応募学生数 | 24 | 23 | 23 | 32 |
| 「学際的教育ユニット」応募数(代表教員の数) | 10 | 8 | 4 | — |
| 「新潟地域ヘルスケア体制を持続可能なものとする高度化人材育成事業」応募数(代表教員の数) | — | — | — | 12 |

- 新潟大学GP支援事業によって、教員が組織上の所属にとらわれずに学際融合的な組織を形成して大学院生を指導できる「学際的教育ユニット」の公募を2015年度以降も継続したが、応募数が伸び悩んだため、2019年度からは学長裁量経費による「全学の機能強化に資する取組」として採択された「地域ヘルスケア体制の持続可能性に資する高度ヘルス・サイエンス教育研究の展開」(高度医療専門職者、教育研究者および高度実践看護師の育成)により、①医工連携を含む健康長寿ヘルス・サイエンス教育のプログラム開発、②大学・行政・在宅ヘルスケア拠点連携による地域課題解決のための教育プログラム開発、③農村、離島、豪雪地域等の医療資源低下地域での在宅ケアモデルと教育プログラム開発、④少子化環境における子育て世代包括支援プログラム開発、の4つの大テーマを設定した上で、学際融合的な組織を形成して大学院生を指導できる取組を整備した。これにより、2019年度の実績は大幅に増加した(前掲資料1)。^[4.1]
- 看護学分野では、博士前期課程で専門看護師教育課程(遺伝看護学)では地域遺伝医療の担い手となるよう、2年次には半年間その地域(佐久市、金沢市)に滞在して高度遺伝看護実習を実施(2019年度)した。また、同様の課程を持つ聖路加国際大学、慶應義塾大学、東海大学と合同で大学院生のウェブ会議による英文抄読会を開催した(2018年度～)。博士前期課程(遺伝看護学・母性看護学)のゼミを学部生が参加しやすいようにランチタイムに企画し、学部学生の研究マインド醸成を図った(2018年度～)。^[4.1]

新潟大学保健学研究科 教育活動の状況

- 放射線技術科学分野では、医学物理士養成コースにおいて、2013年度より「医学物理臨床実習」を開講し、週に1日程度新潟大学医歯学総合病院の放射線治療科での研修を実施しており、同病院に所属する医学物理士の指導を受けながら放射線治療計画法と線量測定法に関する実践的なスキルを身につけている。最終試験では口頭試験を実施しており、ここでは学生が試験官に対して医学物理の重要な内容について「説明する」事を求めている。2016～2019年度の受講生は合計7人である。[4.1]
- 検査技術科学分野では、大学院生に、検査技術と医学研究が融合し新たな疾患解明や診断に繋がる最新の知見を学べるセミナーや講演会に積極的に参加させた。また、生物化学・血液/腫瘍免疫学を研究する学内の研究グループと情報交換の場を定期的に設け、大学院学生の研究マインドの向上や研究経験の蓄積に努めている。[4.1]
- 看護学分野では、2013年度からテレビ会議システムおよび e-learning による「リラクセーション看護講座」（科学研究基盤A事業）を4大学で開講し（開講当時：群馬大学・新潟大学・信州大学・明治国際大学、現在：群馬大学・新潟大学・佛教大学）授業の一環として活用している（博士前期課程科目「基礎看護学特論Ⅱ」および博士後期課程科目「ケア技術開発法」）。大学院前期・後期課程（遺伝看護学）で、遠隔地（東京、長野、石川）で学ぶ院生との研究指導をウェブ会議（面談）による情報通信技術（ICT）などの多様なメディアの活用を行っている（2018年度～）。放射線技術科学分野では、博士前期課程「医学物理士養成コース」および博士後期課程「臨床腫瘍学特講Ⅰ・Ⅱ」において、「東北がんプロフェッショナル養成推進プラン（2016年度まで）」「東北次世代がんプロ養成プラン（2017年度から）」における e-learning コンテンツを利用している。博士後期課程ではレポートもこれらのプランで共通の評価を受けることで達成度を担保している。大学院在学中に本 e-learning を利用した2016～2018年の大学院修了者は博士前期課程4人、博士後期課程1人である。[4.3]
- 看護学分野では、年に2回、主指導教員による大学院生個々の指導状況報告書を作成するようにしており（前掲別添資料 3414-i3-5）、それを分野学務委員会を通じて分野主任が管理するようにしている。これにより、学位取得までの進捗状況を可視化している。[4.4]
- 看護学分野では、博士前期課程で専門看護師教育課程（遺伝看護学）では、臨床遺伝学、分子遺伝学に関する授業に、医師、臨床検査領域教員、脳研究所研究者、遺伝看護専門看護師に参加いただき、研究の指導体制、教育目的を達成するための教員を構成した（2018年度～）。[4.4]
- 看護学分野では、博士前期・後期課程（遺伝看護学・母性看護学）では、ゼミを月に2～4回（昼、夜間）に開講し、論文のテーマに関心をもつ研究者、実践者の参加を可能にすることで論文等指導の工夫、大学院生のキャリア開発を図った（2018年度～）。[4.5]
- 学部教育の実習等において、大学院生によるティーチングアシスタント（TA）制度を導入しており、学部学生の実習を指導することによって、大学院生が将来大学や社会の指導者になるためのトレーニングの機会を提供するとともに、教育者としての進路を意識させている（2016年16人（博士前期14人、博士後期2人）、2017年26人（博士前期23人、博士後期3人）、2018年29人（博士前期26人、博士後期3人）、2019年23人（博士前期20人、博士後期3人））。[4.5]

＜必須記載項目5 履修指導、支援＞

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 3414-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3414-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3414-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3414-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2018年度の学長裁量経費（将来構想実現促進費）により、全学の機能強化に資する取組として「高度医療専門職者，教育研究者および高度実践看護師の育成」を行い，（1）学士課程と大学院教育課程の橋渡し教育，（2）大学院教育におけるリテラシー教育，（3）学際融合型教育の3つを柱とした教育関連事業を進めるために，必要な物品等を備えた教育基盤センターとして「メディアラボ」を整備，開設した。特に，様々な分野で共通の研究リテラシーとなる統計解析と文献管理を行うためのソフトウェアを整備し，PCも20台を設置した。運用規定として「メディアラボ使用規定」を策定した（2018年8月教授会議報告）。ゼミや講義・演習等のための利用状況は，2018年度の延べ使用日数206日，延べ使用件数319件で，学部及び大学院の演習，講義，ゼミのラボワーク，研究会の開催，地域貢献活動の打ち合わせ等に広く活用されていた。[5.1]
- 看護学分野では，2017年度には第3期がんプロにがん看護CNS（前・後期課程），遺伝看護CNS（前・後期課程）プログラムが採択され，看護学実験室内の学習環境を整備した。人工気候室や実験機器，データ分析環境，ディスカッションスペースを充実させ，専門分野を超えた学生の研究スペースを確保した。[5.1]
- 放射線技術科学分野では，2012年より五十嵐キャンパスとの間を遠隔授業システムで結び，博士前期課程「医学物理士養成コース」関連の五十嵐キャンパスでの講義を旭町キャンパスで受講することを可能にしている。設備の老朽化等で通信環境が悪化していたが，2019年度新潟大学学長教育助成制度（50万円）に採択され，什器・設備を一新して高性能PCと大型モニタでの受講を可能とした。[5.1]
- 看護学分野では，博士前期課程で専門看護師教育課程（遺伝看護学）において，佐久総合病院，金沢医科大学での，「遺伝看護専門看護師」としての働き方について看護部，遺伝診療部担当医との院内外の遺伝看護に関する講演会の企画等により修了生のキャリア支援の取組を行った（2018年）。[5.3]
- 放射線技術科学分野では，本専攻同窓会である「旭会」と協力し，新潟県内の病院，検診施設など複数の医療機関の診療放射線技師を招き，様々な医療機関の特徴・体制や診療放射線技師の業務や役割などについて，在学生在が学ぶ機会を設けた。この活動の参加者は2017年50人（うち大学院生5人），2018年30人（うち大学院生1人），2019年39人（うち大学院生2人）と続いており，就職活動に関する情報収集の場として学生から好評を得ている。[5.3]

<必須記載項目 6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3414-i6-1）
 - ※ 2019 年度に成績評価基準を明文化し、2020 年度の学生便覧において学生へ周知している（前掲別添資料 3414-i6-1）。
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3414-i6-2）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3414-i6-3）
 - ※ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きについて、2019 年度より検討を開始し、2020 年度中に明文化する予定である（前掲別添資料 3414-i6-3）。

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目 7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定
（別添資料 3414-i7-1, 前掲別添資料 3414-i3-4）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料
（前掲別添資料 3414-i7-1）
- ・ 学位論文の審査に係る手続き及び評価の基準
（別添資料 3414-i7-2～3, 前掲別添資料 3414-i7-1）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（前掲別添資料 3414-i3-4, 3414-i7-1, 3, 別添資料 3414-i7-4～5）
- ・ 学位論文の審査体制、審査員の選考方法が確認できる資料
（前掲別添資料 3414-i7-4～5）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 看護学分野では、年に 2 回学位申請論文の公開審査を実施しオブザーバーの出席を許可し、審査委員についても論文指導に加わっていない教員を一定数含むことを必須とし、公正な学位授与判定を行っている。[7.1]
- 放射線技術科学分野では、博士前期課程医学物理士養成コースが医学物理士認定機構の認定教育コースとなっており、修了要件は通常の博士前期課程の修了要件（30 単位）よりも厳しい。必要単位数は 32 単位であり、学士課程で物理系科

目（電磁気学，熱力学，統計力学等）の単位未取得の者には学士課程の当該科目の履修，がんプロ e-learning での医学物理関連コンテンツの聴講を課している。修了判定は放射線技術科学分野の複数の教員が単位取得を確認し，学位記とは別にコース修了証を発行している。[7.1]

- 検査技術科学分野では，博士前期課程・後期課程ともに，学位論文発表会を開催して論文内容について全教員による審査を行い，公正に可否を判定した。[7.1]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料
(別添資料 3414-i8-1, 前掲別添資料 3414-i2-1)
- ※ 2019 年度に全研究科において，3 ポリシー（ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，アドミッション・ポリシー）の見直し・策定を行った。
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3414-i8-2）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 2017 年度入試から大学院博士前期課程入試に私費外国人留学生特別入試を新たに設け，多様な学生の入学促進・志願者増加を図った。2018 年度および 2020 年度入試において，各 1 人の受験があった。放射線技術科学分野では，大学院への放射線技師以外の受け入れを行っている。2017 年度に研究生 1 人（中国薬科大学理学院卒業）を受け入れ，2018 年度に博士前期課程に進学させた。[8.1]
- 2016 年度より保健学研究科ホームページのコンテンツを大幅に充実し，一般的な履修課程についての情報の他に，「大学院生の日」として，教員が大学院生 9 人にインタビューを行い，研究内容，一日のスケジュール，将来の夢，院生生活の楽しいことや苦勞などを語ってもらった内容を掲載するなど，進学後の生活の様子を伝えるためのきめ細かい情報提供を図っている（別添資料 3414-i8-3）。看護学分野では，特に CNS 課程に関する詳細な情報をホームページに掲載するとともに，大学院進学啓発用リーフレットを作成し，本学同窓会員（3,500 人）に毎年送付している。さらに，COC+助成事業（2017 年～）等による大学院説明会を，新潟大学医歯学総合病院，新潟県庁等で年 1 回以上開催し，志願者の増加，入学定員の確保を実現している。[8.1]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数
(別添資料 3414-iA-1)
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

新潟大学保健学研究科 教育活動の状況

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 保健学研究科では、保健学教育・研究における国際化の進展を、①先進国型のグローバルヘルス教育、②開発途上国型のグローバルヘルス教育の2本柱として、海外の大学と交流しながらグローバル人材育成を行っている（資料2）。①先進国型のグローバルヘルス教育は、カナダ・マクマスター大学との国際交流を、JASSOの海外留学支援制度「協定派遣」を活用し、2006年度から14年間継続して行っている。毎年、派遣報告書（英文）をマクマスター大学にも送っており、2019年には学術誌に英文で報告した。②開発途上国型のグローバルヘルス教育は、スリランカ・ペラデニヤ大学との国際交流を、JASSOの海外留学支援制度「協定派遣」および「協定受入」を活用し、2011年度から9年間継続して行っている。殊に、「協定派遣」では日本からの青年海外協力隊員との交流や伝統医療（アーユルヴェーダ）の見学など、スリランカでのみ体験可能な内容を導入している。さらに、2016、2017年度には、保健学研究科の教員（各年度2人）がペラデニヤ大学保健学部において、現地学生（各回50人程度）を対象に、特別講義を計4件、英語で実施し、保健学研究科への留学機運の醸成に努めた。また、2018年度の派遣期日を、当地で開催の国際学会SLJCR 2018の開催期間に合わせ、大学院生（博士前期課程）1人が英語で口演発表した。同行教員も1人が口演発表の座長を務め、もう1人もポスター発表を行った。一方、「協定受入」では、スリランカの医療技術専門職のリーダーとなる人材およびグローバルな保健学の高等教育を担おうとする人材育成への支援を目的とし、毎年、学生5人程度を特別聴講学生として約5ヶ月間受け入れ、卒業研究相当を指導している。終了後、修士号取得を経て、再来日し、保健学研究科（博士後期課程）に留学した者が4人いる。[A. 1]

資料2 保健学教育・研究における国際化・人材育成プログラム

| |
|---|
| 先進国型のグローバルヘルス教育 (カナダ・マクマスター大学との国際交流) 協定派遣 |
| <期間・参加人数> 2006年度から14年間（2016～2019年度は22人、大学院生4人、教員5人） |
| <内容> グローバルヘルス人材育成マクマスター大学短期派遣プログラム (1) 先進的グローバルヘルス教育の体験 (2) グループ学習（PBL）をサポートする実習施設の見学 (3) 学生との学術交流、グローバルヘルスの学修 |
| 開発途上国型のグローバルヘルス教育 (スリランカ・ペラデニヤ大学との国際交流) 協定派遣 |
| <期間・参加人数> 2011年度から9年間（2016～2018年度は21人、大学院生1人、教員6人） |
| <内容> グローバルヘルス人材育成ペラデニヤ大学短期派遣プログラム (1) JICAスリランカ：保健医療事情の講義、青年海外協力隊員との交流 (2) 学生交流や保健医療施設・伝統医療（アーユルヴェーダ）の見学 (3) スリランカの人々の生活や異文化の理解、異文化コミュニケーション |
| (スリランカ・ペラデニヤ大学との国際交流) 協定受入 |
| <期間・参加人数> 2011年度から9年間（2016～2019年度は21人） |
| <内容> ペラデニヤ大学グローバルヘルス交流プログラム 保健学部の学生5人程度を毎年、特別聴講学生として受け入れ（5ヶ月間） |

新潟大学保健学研究科 教育活動の状況

- 国際交流ならびに保健学研究科への留学機運の醸成の一環として、これまでペラデニヤ大学教員の、保健学研究科への招聘を実施して来た（2014年度から計23人）。2016年度からは、GSH国際シンポジウムを開催し、招聘者の中から各年度1、2人程度をシンポジストに指名し、講演していただいている。GSHとは、Gender/Generation-Specific/Sensitive-Healthの略称で、保健学研究科が、近年、精力的に取り組んでいる、性別・年代に着眼した、最先端のヒト健康科学・保健学研究領域の1つ。2016年度の講演内容をペラデニヤ大学教員を筆頭著者として、保健学研究科の教員らと共著で、学術誌に英文総説論文として発表した。2019年度は、科学技術振興機構（JST）の「日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）」にも採択され、ペラデニヤ大学保健学部から学部長および若手教員10人が来日し、GSH国際シンポジウムへの参加ならびに保健学研究科の各研究室の見学・演習（実験）体験を通して、留学機運の醸成を図った。[A.1]
- 検査技術科学分野では、海外での研究経験を持たせるために、官民協働海外留学支援制度等の海外留学・派遣助成プログラムへの応募を促し、採択された大学院生5人の海外派遣を実現させた（資料3）。うち1人は、派遣先の米国・ハーバード大学で開催された国際シンポジウムで学会発表を行った。[A.1]

資料3 海外留学・派遣助成プログラム

| 年度 | プログラム名（派遣先，期間など） |
|--------|--|
| 2016年度 | 官民協働海外留学支援制度（博士前期課程の学生1人，タイ・マヒドン大学，6ヶ月） |
| 2017年度 | 官民協働海外留学支援制度（博士前期課程の学生1人，タイ・マヒドン大学，2か月） |
| | 官民協働海外留学支援制度（博士後期課程の学生1人，ドイツ・ミュンヘンヘルムホルツ研究所，9か月） |
| 2018年度 | 上原生命科学財団留学助成（博士後期課程の学生1人，ドイツ・ミュンヘンヘルムホルツ研究所，1年） |
| | 新潟大学派遣留学支援制度（博士前期課程の学生1人，米国・ハーバード大学，5週） |

<選択記載項目B 地域・附属病院との連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 看護学分野では、専門看護師教育課程を第3期中期目標期間では5課程に増設し、各実習単位数も10単位と増加させた（第2期中期目標期間は2課程、実習単位数は2単位）。また、医歯学総合病院、新潟県立がんセンター新潟病院、南魚沼市民病院、東北大学、金沢大学等の病院、新潟県、上越市、佐渡市、大阪府高槻市、群馬県大泉町等と連携するなど、専門看護師教育のための高度実践看護実習を中心とした専門能力、実践力を高める教育を実施した。[B.1]

新潟大学保健学研究科 教育活動の状況

- 看護学分野では、大学院生に、支援対象のニーズや環境に応じて支援のためのネットワークを創出する能力を育成するために、遺伝看護学実習Ⅳとして医療施設や地域において、People-Centered Care の考え方を基盤としたパートナーシップを形成しながら教育活動を展開する実習を行っている。2018年度より、遺伝看護学、母性看護学の大学院生がこれに取り組み、NPO 法人難病支援ネットワーク、患者会との連携により、新潟難病ネットワークを構築した。このようなネットワークの構築により、大学院生は自らの研究テーマを当事者の視座から再考するなど、研究活動を行う上で示唆を得ている。[B. 1]
- 放射線技術科学分野では、博士前期課程医学物理士養成コースでは 2013 年度より「医学物理臨床実習」を開講し、週に 1 日程度新潟大学医歯学総合病院の放射線治療科での研修を実施しており、同病院に所属する医学物理士の指導を受けながら放射線治療計画法と線量測定法に関する実践的なスキルを身につけている。2016～2019 年度の受講生は合計 7 人である。[B. 1]
- 放射線技術科学分野では、博士前期課程「医学物理士養成コース」ならびに博士後期課程「臨床腫瘍学特講Ⅰ・Ⅱ」では「東北がんプロフェッショナル養成推進プラン（2016 年度まで）」「東北次世代がんプロ養成プラン（2017 年度から）」における e-learning コンテンツを利用している。当該 e-learning コンテンツは 1 科目 16 コマからなり、東北大学、新潟大学、山形大学、福島県立医科大学の教員がそれぞれのコマを分担して構成されている（e-learning システムの管理は東北大学）。博士後期課程ではレポートもこれらのプランで共通の評価を受けることで達成度を担保している。大学院在学中に本 e-learning を利用した 2016～2019 年の大学院修了者は博士前期課程 6 人、博士後期課程 1 人である。

<選択記載項目 C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 2018 年度に FD「異分野融合 看護理工学の取り組み」が行われた結果、翌 2019 年度は本学教員・大学院生を含めた看護学と理工学との共同研究の立ち上げが増加した。2019 年度の FD「障がい学生に対する合理的配慮について」では、専門教員による講演会のみならず、出席者のグループワークにおいて日頃の学生教育における困難性について話し合うことで問題点を明らかにし共有することができた（別添資料 3414-iC-1）。[C. 1]
- 本学の教育の質保証を目的に、学位プログラムの「人材育成目標の適切さ」「カリキュラムの適切さ」「学修成果の評価と達成状況」「学位プログラムの継続的な改善状況」を基準として点検すべき事項を定め、資料・情報を収集して現状を把握するとともに、課題を検討して必要があればその改善策を立てて取り組む

「大学院学位プログラム評価」を、全学的に実施することとなった。2019年度に全学で定めた「学位プログラム評価指針」の基本的枠組みに従い（前掲別添資料 3414-i3-3）、各専攻において「大学院学位プログラム評価指針」の作成に着手するとともに、3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の見直し・策定を行った（前掲別添資料 3413-i2-1）。「大学院学位プログラム評価指針」については、2020年度に教育戦略統括室による確認・修正等を経て完成した後、これに基づき、2020年度以降、自己点検・評価を順次実施する予定である。[C.2]

<選択記載項目D リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

- ・ リカレント教育の推進に寄与するプログラムが公開されている刊行物、ウェブサイト等の該当箇所（別添資料 3414-iD-1～2）
- ・ 指標番号2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 看護学分野では、本研究科を修了してCNSを得た看護師等のフォローアップ学修や、現場で働く看護師、保健師、助産師等のために、研修会等によるリカレント教育の機会を積極的に提供している。2016～2019年度の開催実績は、開催回数89回、のべ参加人数は1,531人であった。内容は、本研究科でCNS教育課程を開設している慢性看護、母性看護、がん看護、地域看護、遺伝看護の5領域に関するものを中心として、事例検討、研究発表、有識者の講演等を行うものであった（別添資料 3414-iD-3）。[D.1]
- 放射線技術科学分野では、新潟大学履修証明プログラムとして2016年度に医学物理士短期臨床研修コース（現：次世代対応医学物理士短期臨床研修コース）を開始した。同コースは、主にかん診療拠点病院に勤務する医学物理士に対して高精度放射線治療における臨床業務上のスキルアップのための学び直しとキャリアアップの機会を提供し、がん医療へ貢献する人材育成を行う事を目的としている。本コースは週1日の研修を6か月にわたって実施し、放射線治療計画の立案と確認、線量検証業務についての臨床研修を行うとともに、同項目の理論的背景について深く理解するための講義も実施する。到達度の評価は「国際原子力機関（IAEA）医学物理レジデントガイドライン」に基づいた世界標準の尺度で行う。最終試験では口頭試験を実施しており、ここでは学生が試験官に対して医学物理の重要な内容について「説明する」事を求めている。2016～2019年度の修了者は合計4人である。[D.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目 1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3414-ii1-1～2）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（前掲別添資料 3414-ii1-1～2）
- ・ 博士の学位授与数（課程博士のみ）（入力データ集）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 看護学分野では、日本看護協会が認定する専門看護師認定試験に専門看護師教育課程修了者のうち、母性看護1人、慢性疾患看護4人が合格している。[1.2]
- 看護学分野では、イェール大学大学院助産課程の大学院生との交流会（2016年度）、大学院生向けの講演会としてオタワ大学 Dawn Stacey 氏等の講演会等（2018年度）を開催した。博士後期課程1人、博士前期課程2人の院生が、がんプロフェッショナルの助成により International Society of Nurses in Genetics にて発表を行った。検査技術科学分野では、2017年度にタイのマヒドン大学に派遣した博士前期課程の学生が国際学会にて Consolation Prize を受賞し、2018年度に博士後期課程の学生1人がコールドスプリングハーバーアジア主催の国際学会にて優秀発表賞を授賞した。同年度、スリランカ・ペラデニヤ大学主催の国際学会にて博士前期課程の学生1人が、本学留学経験のあるペラデニヤ大学の学生3人との共同発表を行った。[1.2]
- 放射線技術科学分野では、2016～2018年度博士前期課程医学物理士養成コースの修了生は4人、博士後期課程医学物理コースの修了生は1人で、うち3人（60%）が医学物理士認定試験（平均合格率約30%）に合格した。[1.2]
- 検査技術科学分野では、大学院生に学会発表を積極的に行わせ、成果として学会賞を数多く受賞している。2016年度に博士後期課程の大学院生1人が国立大学臨床検査学系博士後期課程優秀賞、2017年度に博士前期課程の大学院生1人が、JITMM（Joint International Tropical Medicine Meeting, タイ・バンコク）で Consolation Prize を受賞、2018年度に博士前期課程の大学院生1人が日本薬学会第138年会で学生優秀発表賞（口頭発表の部）を、博士課程後期の大学院生1人が Cold Spring Harbor Asia 主催の国際学会（中国・上海）で First Prize for Short Talk 賞を受賞した。2019年度に博士前期課程の大学院生1人がやずや食と健康研究所の奨励賞を、博士前期課程の大学院生2人が第59回日本臨床化学会でトラベルアワードを受賞した。[1.2]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24 (データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本研究科の博士前期課程修了生の進路は、高度医療機関、教育研究機関、医療機器メーカー等への就職であり、これらは学生の希望に添った進路である。また、社会人入学生は修了後も、勤務している病院で指導的高度医療職者として勤務を継続しているほか、教育機関、行政機関においても活躍している。博士後期課程修了生は、教育研究機関や高度医療機関に勤務しながら、学位を取得する者が多い傾向にある。このように一般入学生、社会人入学生とも、高度医療専門職者として、概ね希望通りの進路に進み、医療・保健の現場で幅広く活躍している(別添資料 3414-ii2-1)。[2.1]

<選択記載項目A 卒業(修了)時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料
(別添資料 3414-iiA-1～2)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 看護学分野では、修了者にアンケート調査を実施し、カリキュラム内容や学習環境等について意見を聴取した。2018年度末は4人、2019年度は12人が回答した。研究科のカリキュラムの満足度はいずれの年度も「満足・まあ満足している」が95%以上、研究指導の満足度は「満足・まあ満足している」は100%、論文審査方法の満足度は「満足・まあ満足している」は90%以上であり、概ね満足度が高かった(前掲別添資料 3414-iiA-1)。結果は教員全体に周知することで、大学院生の指導方法の改善を促すなど、教育の質の向上に活用している。[A.1]
- 検査技術科学分野では、2018年度末に、大学院修了生に対してアンケート調査を行った。調査項目として大学院カリキュラムの内容、入学時希望していた学習が達成できたかどうか、学位論文作成のための教育・指導、学位論文の審査方法等について回答を求めた。8人の回答者のうち4人がこれらの項目に対し「満足している」と回答し、4人が「満足している」または「やや満足している」と回答し、満足度が概ね高い(前掲別添資料 3414-iiA-2)。[A.1]

【参考】データ分析集 指標一覧

| 区分 | 指標 番号 | データ・指標 | 指標の計算式 |
|---------------------|----------|--------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 学生入学・在籍 状況データ | 1 | 女性学生の割合 | 女性学生数／学生数 |
| | 2 | 社会人学生の割合 | 社会人学生数／学生数 |
| | 3 | 留学生の割合 | 留学生数／学生数 |
| | 4 | 正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率 | 科目等履修生等数／学生数 |
| | 5 | 海外派遣率 | 海外派遣学生数／学生数 |
| | 6 | 受験者倍率 | 受験者数／募集人員 |
| | 7 | 入学定員充足率 | 入学者数／入学定員 |
| | 8 | 学部生に対する大学院生の比率 | 大学院生総数／学部学生総数 |
| 2. 教職員データ | 9 | 専任教員あたりの学生数 | 学生数／専任教員数 |
| | 10 | 専任教員に占める女性専任教員の割合 | 女性専任教員数／専任教員数 |
| | 11 | 本務教員あたりの研究員数 | 研究員数／本務教員数 |
| | 12 | 本務教員総数あたり職員総数 | 職員総数／本務教員総数 |
| | 13 | 本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別) | 職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数 |
| 3. 進級・卒業 データ | 14 | 留年率 | 留年者数／学生数 |
| | 15 | 退学率 | 退学者・除籍者数／学生数 |
| | 16 | 休学率 | 休学者数／学生数 |
| | 17 | 卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率 | 標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数 |
| | 18 | 卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率 | 標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数 |
| | 19 | 受験者数に対する資格取得率 | 合格者数／受験者数 |
| | 20 | 卒業・修了者数に対する資格取得率 | 合格者数／卒業・修了者数 |
| | 21 | 進学率 | 進学者数／卒業・修了者数 |
| | 22 | 卒業・修了者に占める就職者の割合 | 就職者数／卒業・修了者数 |
| 4. 卒業後の進路 データ | 23 | 職業別就職率 | 職業区分別就職者数／就職者数合計 |
| | 24 | 産業別就職率 | 産業区分別就職者数／就職者数合計 |

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。

※ 部分の指標（指標11）については、研究活動の状況に関する指標として活用するため、学部・研究科等ごとの現況調査票（教育）の指標には活用しません。